

コンサルタントの現場から

(株)ジェムコ日本経営 高橋 功吉

「コンサルタントの現場から」のコラムは、コンサルタントがコンサルティング等の現場で見聞きしたことの中から、参考になるのではないかと四方山話を綴ったものです。

第217回 固定費の恐ろしさ

計画利益達成なら問題ない？

面白いもので、各社の決算検討には随分と違いがある。よく推進されているなど感じる企業では、徹底してキャッシュフローを中心に検討されている。信用できるのはお金だけであり、見せかけの利益は許さないという姿勢の企業もある。このような企業は自己資本比率も高く、新たな戦略投資も自己資金で展開されている。

そのような中で、これは甘いのではないかと感じるのが、計画の利益が達成できていればよいと判断している企業だ。内容を見ると、売上は計画を上回っており、それと共に固定費も上昇しているが、利益は計画を達成できているので、何の指摘もなく、計画利益達成ということで終わっているケースだ。

増やしてしまうと簡単に減らないのが固定費

実は、固定費が増えているというのは、極めて大きな問題なのだ。本来固定費は売上の変動に関係なく同じ額のはずにも関わらず、これが増えているということは、今後も増えたままになる可能性が高いということになる。人件費や減価償却費などがその代表だが、人を増やしてしまえば、そう簡単に首という訳にはいかない。増えた人件費は払い続ける必要がある。たまたま売上が計画を上回ったことで今期は計画の利益が確保でき

たととしても、今後の経営にとっては足かせになる可能性が高いということだ。

限界利益率が増えないままでの固定費増は？

人の増ではなく、設備投資をして固定費が増える場合（減価償却費が増える場合）、変動費である材料費率や外注費率は下がることが多い。内製の拡大や新たな工法の導入で歩留まりの向上を図ったりするからだ。固定費が増える場合の設備投資の目的は、限界利益率を高くすることで、売上が拡大すればするほど、より多くの利益が出せる体質にすると共に、価格競争にも対応できる利益体質を築くためだ。しかし、投資を失敗して思ったように限界利益率を増やすことができず、単に固定費が増えただけということになると、損益分岐点（＝固定費を限界利益率で割って求められる）が上昇しただけということになってしまう。

売上が増えれば、売上増分 × 限界利益率分の利益が増える。しかし、投資を失敗して限界利益率が向上しないままで固定費が増となれば、売上増による利益増で固定費増をカバーしただけということになり、計画の利益は達成できたとしても、本来

【第9面に続く】

<執筆者プロフィール>



高橋 功吉 (たかはし こうきち)

(株)ジェムコ日本経営 / 常務理事 グローバル事業担当

大手家電メーカーにて、海外経営責任者などの要職を歴任後、ジェムコ日本経営に入社。2007年執行役員、2011年取締役、2015年6月より現職。上場企業経営トップおよびボードメンバーへの顧問型経営支援をはじめ、グローバル戦略の構築から、製造現場の現場力向上、品質革新など、経営全般にわたり幅広く活躍している。実践に裏打ちされた「わかりやすい」コンサルティングが身上。「ものづくり経営入門」(日経BP)他、雑誌や媒体への執筆、講演も多い。

主な資格は、ICMCI(国際公認経営コンサルティング協会)認定コンサルタント、公益社団法人全日本能率連盟認定マスターマネジメントコンサルタント、経済産業大臣登録中小企業診断士

防災設備の点検はきちんとできていますか？



- 適切なメンテナンスなき設備は火災時に機能しないことも有。
- 法整備や建物の増床等で現状は基準に満たなくなっているケースも。

火災報知器、消火設備すべて纏めて診断、見積、是正工事実施いたしますので担当者様の負担減にもなります。

【各機器の交換時期の目安】

5年	消火器	盤内蔵電池
10年	煙感知器	総合発信機
15年	熱感知器	
20年	受信盤	地区音響装置

きちんとメンテナンスを行わないと耐用年数未満での故障も増加。また、設置位置の誤りや不適切なセンサーが使用されている場合もございます。

警備コストのムダを見直しませんか？



- 人による警備をシステムに置き換えることで経費削減。
- システム活用によりヒューマンエラーが起こらないメリット有。

導入コストは、リースにすることにより、実質負担ゼロからのご提案も可能となります。

タイ王国でも日本と同様にお客様の「安心・安全」をお届けするのがモットーとしております**ALSOK Thai Security Service Co., Ltd.**がサービスを提供いたします。お客様ごとに確かな経験を活かし、適切な防犯、防災プランをご提案いたします。

ALSOKホームページ
「ALSOK Thai Security Service Co., Ltd.」
<https://www.alsok.co.th/>
「総合警備保障株式会社 (ALSOK)」
<https://www.alsok.co.jp/>



お問い合わせ先

Bangkok Shuho International Co., Ltd.

Charn Issara Tower 1st Fl., 942 / 43 Rama 4 Rd., Suriyawongse, Bangrak, Bangkok 10500

Tel: 02-632-9179 Mobile: 063-474-2358

E-mail: info@bangkokshuho.com 担当: 白井・高井

【第8面から続く】

増えるはずだった利益が確保できなかったということになる。それにも関わらず、計画利益達成ということで、何の指摘もなく、固定費の増に対して意識もされないというのでは、利益体質の悪化を放置することに他ならない。

固定費を増やす場合は十分な見極めが大切

固定費が重ければ重いほど不況には弱い。逆に、固定費が軽ければ不況には強い。すなわち、固定費の増は、景気が変動し

て売上が減っても、費用だけは減らない体質にしてしまうということの意味する。それだけに、経営者にとって、固定費だけは徹底して吟味して増やすかどうかを見極めることが大切なのだ。

さて、皆さんの企業での決算検討はどのように行われているだろうか。徹底したキャッシュフロー重視の経営と共に、利益では、限界利益率の確保と、固定費の削減が鍵となる。安易に「計画利益達成」で済ましてはいないだろうか。確実にキャッシュは増やすことができているか、利益体質はより強固なものにできているか、確認していただきたい。

パーツの相場見通し

Dealer's insight

橋本 紳一郎

みずほ銀行

ドルパーツは、FRBのハト派スタンスを確認後下落もその後一転上昇

7月11日のドルパーツは30.60付近で取引を開始した。前日夜間、パウエルFRB議長が米国議会での証言において前週発表された堅調な内容の雇用統計を受けてもFRBの見通しに変更は無いと発言。議会証言前の30.80台後半から急落して始まった。しかし、雇用統計前の底値30.50台を下抜けないことが確認されると、その後は反転上昇。

翌日12日、非居住者THB保有口座の上限減額の規制強化策がタイ中銀より発表されると更にドルパーツは急進。雇用統計前の高値30.90まで結局戻すこととなった。

週明け15日からは、16日・17日がタイの祝日ということもあり市場の動意は乏しく30.85～30.95程度のタイトレンジでの推移を続けた。

ドルパーツは上昇か

今月に入り、これまでドルパーツの下値原動力であったタイ国内債券、株式への資金流入がストップ。高官からの警戒発言だけでなく、中銀債の発行縮小や外貨準備の堅調な積上がり、そして非居住者口座の上限減額など、タイ中銀のTHBへの資金流入抑制を企図した具体的な行動に、海外投資家が手を引いたためと思われる。海外投資家はタイ自体に投資のカタリストを見出していたというより、消去法的選択でタイを選択し、THBを買っていたものと思われ、THB高騰阻止のタイ中銀各種施策は、かれらの行動を少なくとも一旦はとめるのに十分であったものと考えられる。

8月夏休みを前にポジション調整からドルパーツの売りニーズはあろうかと思われる中、海外投資家の買い需要が大きく後退しており、ドルパーツは上昇がメインシナリオ。ただし、米国金利の急低下などからアジア通貨全般の買い、もしくはリスクオフ等からの反射的行動でJPYやTHBの買いあがりなどが起こるようであれば、ドルパーツ下落の可能性も残存する。

(7月17日 21:30)

太陽光発電設備を10年間レンタルし その後は設備を譲渡します^(※)

※レンタル期間終了後にお客様に購入選択権有。ご購入価格についてはお問合せください。

—— もちろん初期投資も一切不要 ——

自社工場の屋根で電気を自家発電しませんか？

- ✓ 太陽光発電設備を約10年間(10年～13年)、取り付け費やメンテナンス費込みで提供するエスコ方式です。
- ✓ 毎月の費用は、下がった電気代の中から10年間いただくだけです。



これまでのタイ国内の実績(お取り付け企業様)やご提案書につきましては、下記までお問い合わせください。
BOI恩典を使用したご購入についても、BOI専門のコンサルタントがご相談をお受けいたします

バンコク週報コンサルティング事業部

E-mail: info@bangkokshuho.com

TEL: 02-632-9179

担当 白井(うすい)、高井(たかい)、ティティパンまで

WEST GROUP
WEST International(Thailand)Co.,Ltd.